

# 貯蓄金管理に関する協定書

株式会社〇〇〇〇（以下「会社」という。）と株式会社〇〇〇〇従業員代表□□□□は、会社が労働基準法第18条第2項の規定に基づき、従業員の預金を受入れ管理することに関して、次のとおり協定する。

## （預金者の範囲）

第1条 この協定により会社に預金をすることができる者は、次のいずれかに該当する従業員を除き、会社に常時使用される者とする。

- （1）試用期間中の者
- （2）パートタイム従業員（週30時間未満）
- （3）有期雇用契約社員（1年未満の契約）
- （4）嘱託従業員（定年再雇用）

## （従業員の退職）

第2条 会社は、従業員が退職するときは、この協定に基づき管理するその者の預金をすみやかに返還する。

## （預金限度額）

第3条 各預金者の預金残高は3,000,000円を超えないこととし、会社は同額を超えて受け入れない。

## （預金の預入れ）

第4条 従業員は、毎月の賃金および賞与より控除することにより預金の預入れをおこなう。

## （預金の払戻し）

第5条 預金の払戻しは随時行う。

## （預金の利率）

第6条 利率は年〇.〇〇%とする。但し、法定の下限利率（年0.5%<sup>[5]</sup>；令和〇〇年〇月〇日現在）を下回ることになるときは、当該下限利率による。

- 2 利率を改正する場合は、会社と従業員代表で協議し、改めて労使協定を締結する。

## （利息の計算方法および繰入）

第7条 利息は、預入れの月からこれをつける。ただし、月の16日以後に預入れされた場合にはその月の利息はつけない。

- 2 払戻金に相当する金額には、その払戻しの月の利子をつけない。預入れの月において払戻金の払渡しがあつたときも同様とする。
- 3 10円未満の預金の端数には利息をつけない。また、利息の計算においては、円未満の端数は切り捨てとする。

- 4 利息の元本繰り入れは年に2回とし、4月1日と10月1日に、前6ヵ月の利息を繰り入れるものとする。

**(預金の記録)**

第8条 会社は、預金者別の預金元帳を備えつけ、預金の受入れ、払戻し利息の受入れおよび預金残高を記録する。

**(預金通帳の交付)**

第9条 会社は、預金者に対し、預金通帳を交付し、預金の受入れ、払い戻しの都度、その日付けおよび金額ならびに残高を記入する。預金者は預金を預入れまたは払戻しをしようとするときは、預金通帳を会社に提出する。

**(預金の保全)**

第10条 会社は、社内預金の保全のため、金融機関と保証契約を締結する。各預金者の毎年3月31日現在における預金残高の金額に相当する額を極度額として保証する。

**(譲渡・質入れの禁止)**

第11条 この預金は、譲渡または質入れすることはできない。

**(責任)**

第12条 預金の払戻事務において、取扱担当者に過失のないときは、印章の盗用、偽造その他いかなる事故があっても会社はその責を負わない。

**(所轄官庁への届出)**

第13条 会社は、毎年、3月31日以前1年間における預金管理の状況を、4月30日までに所轄労働基準監督署長へ届け出るものとする。

**(有効期間)**

第14条 本協定の有効期間は、 年 月 日から 年 月 日までの1年間とする。

- 2 本協定の期間満了の1ヵ月前までに双方から変更の申し出がない場合には、更に1年間延長するものとし、以降も同様とする。

年 月 日

株式会社〇〇〇〇

代表取締役 印

従業員代表 印